

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年4月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自2022年12月1日至2023年2月28日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 康 人

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務管理統括 中 川 尚 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高 (千円)	2,638,146	3,037,344	5,662,529
経常利益 (千円)	132,308	274,408	505,980
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	66,315	201,753	310,043
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,324	304,766	350,864
純資産額 (千円)	6,031,980	6,384,724	6,206,305
総資産額 (千円)	6,961,489	7,465,337	7,284,908
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.75	26.62	40.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	85.8	85.1	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,308	89,936	684,219
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,418	53,126	200,667
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,562	94,855	188,713
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,339,687	1,582,832	1,643,491

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.69	11.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第43期第2四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、ウィズコロナ、アフターコロナの動きが進み、国内の景気持ち直しへの期待は高まってきています。一方で、長引く資源価格の高騰などによる物価上昇が顕著であり、先行きには注視が必要です。

当社グループが属するゲーム業界では、外出機会が増えたことによりゲームへの課金が減速しているとの見方もありますが、発売以来続いていたプレイステーション5の品薄状況が改善され国内外で販売数が増加してきており、対応するゲームソフトの発売や販売の増加も期待されています。

そのような状況のもと、当社グループでは中長期的な企業価値と資本効率の向上に向けて、高度な開発技術や新規性のある事業への挑戦、業務品質の向上、人事制度における報酬・評価・教育の好循環実現、の3点に重点的に取り組み、事業を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、デジタルエンタテインメント事業のゲームソフト関連の開発を順調に進行できていることや、モバイルコンテンツ関連の運営業務も堅調であることなどから、売上高は30億37百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

利益面につきましては、前年同期にはモバイルコンテンツ関連の案件において開発上の不具合の改修作業が想定以上に発生し開発コストの増加がありました。プロジェクトマネジメントの強化を進めてきたことから当第2四半期連結累計期間ではトラブルによる大規模なコスト超過は一切発生しておりません。一方で、従業員に安心して就業し活躍してもらえよう、急激な物価の高騰による生活への影響を軽減するため、全従業員を対象に一時金を支給しました。その結果、営業利益は2億58百万円（前年同期比78.0%増）、経常利益は2億74百万円（前年同期比107.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1百万円（前年同期比204.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

デジタルエンタテインメント事業

ゲームソフト関連については、家庭用ゲーム機向けソフトの開発案件により稼働率が高い中、大規模なものを中心に引き続き複数の引き合いが寄せられており、開発リソースの割り当てなどが難しく受注に苦慮しております。現在進行中の開発は、マルチプラットフォームで展開する大型案件や、完成に近づいているNintendo Switch向けの案件、VRゲーム機向けの案件など、当初想定していた水準から大きな乖離等はなく進捗している状況です。その結果、売上高は19億52百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

モバイルコンテンツ関連については、継続して委託いただいております運営業務は堅調に推移しており、新規の開発案件も複数進んでおります。しかしながら、前年同期には中止となった大型開発案件の売上計上があったためその反動減が影響し、開発売上が減少しました。その結果、売上高は8億94百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

それらの結果、当事業の売上高は28億46百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は、上述の通り前年同期に発生したスマートフォン向けゲームの改修コストの反動減により、2億25百万円（前年同期比119.2%増）となりました。

その他事業

家庭用カラオケ楽曲配信事業については、対応機種であるNintendo Switch本体が販売台数を伸ばしてきたことが本サービスのユーザー増加にもつながっており、また年末年始のキャンペーンでユーザーの利用を促進できたことなどから、巣ごもり需要の減退による利用減少を一部カバーし、前年同期比微減に留まっております。SI事業では、当第2四半期連結累計期間に想定していた新規案件の一部の受注が延期となるなど現在一時的に収益は足踏み状態ですが、多方面へのご提案を継続し、中長期的な事業の拡大を見据えて取り組んでおります。一方で、グループ会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによる制作事業で売上の増加があったことから、当事業の売上高は1億90百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は32百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における財政状態の概況は次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して1億80百万円増加し、74億65百万円となりました。資産の部におきましては、売掛金及び契約資産、有価証券などが増加した一方で、現金及び預金、仕掛品などが減少したことにより流動資産が63百万円減少しております。また、投資有価証券などの増加により固定資産が2億43百万円増加しております。

負債につきましては、買掛金、未払法人税等が減少した一方で、その他の科目に含めて計上している未払消費税等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して2百万円増加し、10億80百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことやその他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して1億78百万円増加し、63億84百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して60百万円減少し、15億82百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、89百万円(前年同期は2億44百万円の資金獲得)となりました。これは主に法人税等の支払額1億51百万円、売上債権の増加額1億16百万円などの資金の減少要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益3億6百万円、減価償却費46百万円などの資金の増加要因があったことによるものです。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、53百万円(前年同期は2億58百万円の資金獲得)となりました。これは主に、定期預金払戻しによる収入1億87百万円などの資金の増加があった一方で、投資有価証券の取得による支出2億円などの資金の減少があったことによるものです。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、94百万円(前年同期は94百万円の資金使用)となりました。これは、配当金の支払額94百万円があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は2,247千円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株です。
計	7,763,040	7,763,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日		7,763,040		967,000		1,313,184

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2023年2月28日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社S-CAN	京都府乙訓郡大山崎町下植野竜頭21	1,178	15.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	411	5.43
株式会社シン	京都府長岡京市下海印寺南谷44-8	388	5.13
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町700	311	4.11
齋藤 茂	京都府乙訓郡大山崎町	225	2.97
齋藤 真也	京都府長岡京市	224	2.96
齋藤 一枝	京都府乙訓郡大山崎町	198	2.62
戸田 智之	東京都港区	196	2.59
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	175	2.31
齋藤 千恵子	京都府乙訓郡大山崎町	120	1.58
計	-	3,429	45.25

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 411千株

2 上記のほか、自己株式が183千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2023年2月28日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 183,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,538,300	75,383	
単元未満株式	普通株式 41,640		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		75,383	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町 下植野二階下13	183,100		183,100	2.36
計		183,100		183,100	2.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人京立志による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,089,202	1,841,220
売掛金及び契約資産	1,880,973	1,997,883
有価証券	101,563	203,404
仕掛品	78,611	33,320
その他	93,717	104,774
貸倒引当金	1,250	1,200
流動資産合計	4,242,819	4,179,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,315,826	1,316,905
減価償却累計額	825,314	841,901
建物及び構築物(純額)	490,511	475,004
工具、器具及び備品	252,634	259,659
減価償却累計額	227,419	231,878
工具、器具及び備品(純額)	25,214	27,781
土地	709,565	709,565
その他	71,252	71,715
減価償却累計額	68,725	54,699
その他(純額)	2,526	17,015
有形固定資産合計	1,227,817	1,229,366
無形固定資産		
ソフトウェア	17,112	76,155
ソフトウェア仮勘定	65,983	4,216
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	85,231	82,507
投資その他の資産		
投資有価証券	529,755	775,876
退職給付に係る資産	26,738	27,769
繰延税金資産	38,657	10,193
投資不動産	733,907	734,694
減価償却累計額	126,375	131,118
投資不動産(純額)	607,531	603,575
その他	526,357	556,642
投資その他の資産合計	1,729,040	1,974,058
固定資産合計	3,042,089	3,285,932
資産合計	7,284,908	7,465,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,465	98,026
未払法人税等	186,772	130,724
前受金	4,455	22,351
賞与引当金	109,776	142,558
役員賞与引当金		15,570
その他	266,170	320,528
流動負債合計	737,641	729,759
固定負債		
役員退職慰労引当金	306,363	313,294
繰延税金負債		759
その他	34,598	36,798
固定負債合計	340,962	350,853
負債合計	1,078,603	1,080,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,282	1,313,282
利益剰余金	3,950,997	4,058,001
自己株式	173,233	173,233
株主資本合計	6,058,047	6,165,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,923	166,082
為替換算調整勘定	50,905	40,459
退職給付に係る調整累計額	17,672	16,032
その他の包括利益累計額合計	90,156	190,509
新株予約権	31,598	
非支配株主持分	26,502	29,163
純資産合計	6,206,305	6,384,724
負債純資産合計	7,284,908	7,465,337

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
売上高	2,638,146	3,037,344
売上原価	2,035,018	2,262,912
売上総利益	603,128	774,432
販売費及び一般管理費	458,202	516,411
営業利益	144,925	258,020
営業外収益		
受取利息	233	4,755
受取配当金	4,238	3,003
投資有価証券評価益	-	1,841
不動産賃貸料	14,908	21,891
雑収入	1,080	7,563
営業外収益合計	20,461	39,055
営業外費用		
支払利息	26	22
不動産賃貸費用	18,661	19,719
為替差損	14,372	2,405
雑損失	17	519
営業外費用合計	33,078	22,667
経常利益	132,308	274,408
特別利益		
固定資産売却益	-	809
有価証券売却益	4,876	-
新株予約権戻入益	774	31,598
特別利益合計	5,651	32,408
税金等調整前四半期純利益	137,959	306,816
法人税、住民税及び事業税	65,372	111,104
法人税等調整額	3,509	8,701
法人税等合計	68,882	102,402
四半期純利益	69,076	204,413
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,761	2,660
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,315	201,753

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	69,076	204,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,793	109,159
為替換算調整勘定	12,027	10,446
退職給付に係る調整額	2,013	1,639
その他の包括利益合計	12,247	100,352
四半期包括利益	81,324	304,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,563	302,106
非支配株主に係る四半期包括利益	2,761	2,660

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	137,959	306,816
減価償却費	39,011	46,865
賞与引当金の増減額(は減少)	4,428	32,782
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	50
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,412	6,931
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	703	1,332
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,930	-
受取利息及び受取配当金	4,471	7,758
支払利息	26	22
為替差損益(は益)	11,055	7,187
固定資産売却損益(は益)	-	809
有価証券売却損益(は益)	4,876	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,841
新株予約権戻入益	774	31,598
売上債権の増減額(は増加)	358,336	116,909
棚卸資産の増減額(は増加)	54,613	45,290
前受金の増減額(は減少)	1,989	17,895
仕入債務の増減額(は減少)	58,368	72,439
その他	230,204	13,820
小計	287,463	233,162
利息及び配当金の受取額	4,523	7,695
利息の支払額	26	22
法人税等の還付額	1,302	356
法人税等の支払額	48,954	151,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,308	89,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	217,982	187,322
有価証券の売却による収入	58,511	-
有形固定資産の取得による支出	4,720	28,301
有形固定資産の売却による収入	-	2,702
無形固定資産の取得による支出	13,337	12,818
投資有価証券の取得による支出	-	200,000
投資不動産の取得による支出	-	2,034
その他	17	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,418	53,126

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	47	-
配当金の支払額	94,515	94,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,562	94,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,872	2,613
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	431,037	60,659
現金及び現金同等物の期首残高	908,650	1,643,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,339,687	1,582,832

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
給与手当	115,457千円	133,498千円
賞与引当金繰入額	20,311千円	33,365千円
退職給付費用	4,852千円	4,902千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,787千円	6,931千円
役員賞与引当金繰入額	12,200千円	14,400千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金	1,661,705千円	1,841,220千円
預入期間が3か月を超える定期預金	322,017千円	258,388千円
現金及び現金同等物	1,339,687千円	1,582,832千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月25日 定時株主総会	普通株式	94,749	12.50	2021年8月31日	2021年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月13日 取締役会	普通株式	94,748	12.50	2022年2月28日	2022年5月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	94,749	12.50	2022年8月31日	2022年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月13日 取締役会	普通株式	94,749	12.50	2023年2月28日	2023年5月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
ゲームソフト関連	1,499,786		1,499,786		1,499,786
モバイルコンテンツ関連	941,928		941,928		941,928
パチンコ・パチスロ関連	12,015		12,015		12,015
その他		184,416	184,416		184,416
顧客との契約から生じる収益	2,453,729	184,416	2,638,146		2,638,146
外部顧客への売上高	2,453,729	184,416	2,638,146		2,638,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,650	5,928	17,579	17,579	
計	2,465,380	190,345	2,655,725	17,579	2,638,146
セグメント利益	102,682	42,243	144,925		144,925

(注) 1 売上高の調整額 17,579千円はセグメント間取引の消去の額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
ゲームソフト関連	1,952,086		1,952,086		1,952,086
モバイルコンテンツ関連	894,539		894,539		894,539
パチンコ・パチスロ関連					
その他		190,719	190,719		190,719
顧客との契約から生じる収益	2,846,625	190,719	3,037,344		3,037,344
外部顧客への売上高	2,846,625	190,719	3,037,344		3,037,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,461	3,003	10,465	10,465	
計	2,854,087	193,722	3,047,809	10,465	3,037,344
セグメント利益	225,116	32,903	258,020		258,020

(注) 1 売上高の調整額 10,465千円はセグメント間取引の消去の額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	8円75銭	26円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	66,315	201,753
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	66,315	201,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,579	7,579
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第44期(2022年9月1日から2023年8月31日まで)中間配当については、2023年4月13日開催の取締役会において、2023年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	94,749千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年5月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月13日

株式会社トーセ
取締役会 御中

監査法人京立志
京都府京都市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 泰 吉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。